

上場会社名 リコーリース株式会社 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第二部)
 コード番号 8566
 本社所在地 東京都中央区銀座七丁目11番15号
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長 氏名 大野郁男 TEL 03(3573)5241
 中間決算取締役会開催日 平成9年11月7日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 —

1.平成10年3月中間期の業績(平成9年4月1日~平成9年9月30日)

(1)経営成績(注)本中間決算短信中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高	(対前年中間期) 増減率	営業利益	(対前年中間期) 増減率	経常利益	(対前年中間期) 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月中間期	88,868	(6.1)	2,444	(△3.1)	2,339	(18.5)
9年3月中間期	83,798	(6.2)	2,523	(△20.4)	1,974	(△31.7)
9年3月期	170,622		5,079		4,343	

	中間(当期)利益	(対前年中間期) 増減率	1株当たりの 中間(当期)利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
10年3月中間期	1,254	(35.3)	70 45	中間財務諸表作成基準
9年3月中間期	927	(30.6)	52 08	中間財務諸表作成基準
9年3月期	2,022		113 65	—

(注)1.期中平均株式数 10年3月中間期 17,800 千株
 9年3月中間期 17,800 千株
 9年3月期 17,800 千株

2.会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
10年3月中間期	0 00	—
9年3月中間期	0 00	—
9年3月期	—	12 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月中間期	596,005	19,074	3.2	1,071 60
9年3月中間期	564,189	16,966	3.0	953 16
9年3月期	571,047	18,062	3.2	1,014 72

(注)1.期末発行済株式数 10年3月中間期 17,800 千株
 9年3月中間期 17,800 千株(額面株式 1単位 1,000株)
 9年3月期 17,800 千株

2.有価証券等の時価と中間貸借対照表計上額との差額 1,835百万円

3.中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額 — 百万円

2.平成10年3月期の業績予想(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
10年3月期	179,000	4,700	2,500	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期利益 140円45銭

1. 当中間期及び通期の業績の概況

(a) 当中間期

(経営環境) 及び中期見通しを踏まえ、引き続き、国内の経済成長を促すことに向け、海外市場の掘り出しに努め、新製品の開発を進め、顧客満足度の向上を図るとともに、業務効率化を図ることで、利益の拡大を図ります。

(経営環境) 及び中期見通しを踏まえ、引き続き、国内の経済成長を促すことに向け、海外市場の掘り出しに努め、新製品の開発を進め、顧客満足度の向上を図るとともに、業務効率化を図ることで、利益の拡大を図ります。

CS (Customer Satisfaction=顧客満足度) については、引き続き、顧客満足度の向上を図るとともに、業務効率化を図ることで、利益の拡大を図ります。

CS (Customer Satisfaction=顧客満足度) については、引き続き、顧客満足度の向上を図るとともに、業務効率化を図ることで、利益の拡大を図ります。

CS (Customer Satisfaction=顧客満足度) については、引き続き、顧客満足度の向上を図るとともに、業務効率化を図ることで、利益の拡大を図ります。

(b) 通期

通期の業績は、景気低迷による影響が懸念され、より厳しい経営環境の中、引き続き、顧客満足度の向上を図るとともに、業務効率化を図ることで、利益の拡大を図ります。

通期の業績は、景気低迷による影響が懸念され、より厳しい経営環境の中、引き続き、顧客満足度の向上を図るとともに、業務効率化を図ることで、利益の拡大を図ります。

通期の業績は、景気低迷による影響が懸念され、より厳しい経営環境の中、引き続き、顧客満足度の向上を図るとともに、業務効率化を図ることで、利益の拡大を図ります。

2. 営業資産残高内訳

(単位:百万円)

		当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)		前事業年度末 (平成9年3月31日現在)		
		金額	構成比	前中間伸率	前期伸率	金額	構成比	金額	構成比
営業資産	リース資産	334,210	88.6	4.0	2.0	321,465	91.3	327,815	90.3
	レンタル資産	8,356	2.2	4.4	24.3	8,007	2.3	6,724	1.8
	計	342,566	90.8	4.0	2.4	329,472	93.6	334,539	92.1
	営業貸付債権	30,920	8.2	73.6	25.5	17,808	5.1	24,633	6.8
	割賦債権 (割賦未実現利益控除後)	3,580	1.0	△24.5	△11.7	4,739	1.3	4,053	1.1
	合計	377,067	100.0	7.1	3.8	352,020	100.0	363,227	100.0

3. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当中間会計 期間末 ⑨.9.30現在	前中間会計 期間末 ⑨.9.30現在	前事業 年度末 ⑨.3.31現在	負債及び 資本の部	当中間会計 期間末 ⑨.9.30現在	前中間会計 期間末 ⑨.9.30現在	前事業 年度末 ⑨.3.31現在
流動資産	247,576	228,884	230,834	流動負債	439,576	320,592	375,658
現金及び預金	446	785	444	支払手形	3,491	4,412	7,211
割賦債権	3,965	5,152	4,442	買掛金	8,185	11,424	8,848
買取債権	145,538	138,886	136,126	短期借入金	122,578	90,747	100,943
未収貸貸債権	32,257	29,997	31,019	1年以内返済予定長期借入金	96,419	58,579	84,940
貸貸料等未収入金	9,662	9,125	9,551	コーポレート・バンク	52,000	—	35,000
営業貸付金	30,920	17,808	24,633	支払引受債務	149,104	131,016	130,362
その他の営業債権	247	218	248	未払金	253	227	456
有価証券	22,420	25,882	25,064	未払法人税等	1,051	1,011	1,254
前払費用	1,388	1,208	118	未払事業税等	292	282	346
未収収益	656	1,138	1,082	未払費用	2,914	3,681	3,239
未収入金	2,070	280	30	貸貸料等前受金	2,018	1,939	1,807
その他	531	723	636	預り保証金	—	15,980	—
貸倒引当金	△2,528	△2,323	△2,563	預り金	375	326	343
				前受収益	26	23	16
				割賦未実現利益	385	413	388
				貸与引当金	472	461	476
固定資産	348,429	335,304	340,213	その他	7	64	21
有形固定資産	325,143	312,502	317,626	固定負債	137,354	226,630	177,326
貸貸資産	324,687	312,142	317,277	社債	10,000	10,000	10,000
リース資産	324,687	312,142	317,277	転換社債	10,000	10,000	10,000
社用資産	456	360	349	長期借入金	115,820	205,238	155,795
建物	117	54	57	長期未払金	1,032	894	1,015
車両運搬具	22	18	20	退職給与引当金	41	44	43
器具備品	310	287	270	役員退職慰勞引当金	23	31	41
土地	5	—	—	受取保証金	435	421	430
無形固定資産	17,904	17,355	17,288	負債合計	576,931	547,222	552,985
貸貸資産	17,879	17,330	17,262	資本金	3,421	3,421	3,421
リース資産	17,879	17,330	17,262	法定準備金	5,816	5,792	5,792
その他	25	25	25	資本準備金	5,689	5,689	5,689
諸権利金	25	25	25	利益準備金	127	103	103
投資等	5,380	5,445	5,298	剰余金	9,837	7,753	8,848
投資有価証券	1,931	1,885	1,931	別途積立金	8,545	6,790	6,790
出資金	565	565	565	中間(当期)未処分益	1,292	963	2,058
その他	2,883	2,994	2,801	(中間(当期)利益)	(1,254)	(927)	(2,022)
				資本合計	19,074	16,966	18,062
合計	596,005	564,189	571,047	合計	596,005	564,189	571,047

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間末 356,259百万円 前事業年度末 349,784百万円

2. 投資等その他に含まれる子会社株式

当中間会計期間末 329,044百万円

当中間会計期間末 5百万円 前事業年度末 5百万円

当中間会計期間末 5百万円

4. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目			当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
			(自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		(自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)		(自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	
			金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
経常 損	営業 損益 の 部	営業収益	88,868	100.0	83,798	100.0	170,622	100.0
		貸付料収入	78,119		73,798		150,104	
		個品あっせん収益	84		97		186	
		営業貸付収益	499		405		849	
		受取手数料	132		132		245	
		その他の売上高	10,032		9,365		19,236	
	営業費用	86,423	97.2	81,275	97.0	165,543	97.0	
	貸付原価	68,997		63,969		130,941		
	資金原価	5,653		6,145		12,131		
	その他の売上原価	7,728		6,894		14,066		
販売費及び一般管理費	4,044		4,266		8,404			
営業利益			2,444	2.8	2,523	3.0	5,079	3.0
益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	312	0.3	222	0.3	558	0.3
		受取利息及び受取配当金	142		172		329	
		有価証券売却益	157		44		179	
		その他の営業外収益	11		5		49	
	営業外費用	417	0.5	771	0.9	1,294	0.8	
	支払利息	301		351		713		
	有価証券評価損	50		0		8		
	社債発行費	—		305		314		
	匿名組合投資損失	22		72		117		
	その他の営業外費用	43		42		140		
経常利益			2,339	2.6	1,974	2.4	4,343	2.5
税引前中間(当期)利益			2,339	2.6	1,974	2.4	4,343	2.5
法人税及び住民税			1,085	1.2	1,047	1.2	2,320	1.3
中間(当期)利益			1,254	1.4	927	1.1	2,022	1.2
前期繰越利益			38		36		36	
中間(当期)未処分利益			1,292		963		2,058	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則、及び手続きと異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上

減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間按分して計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上

役員退職慰労引当金繰入額は、事業年度繰入見込額の1/2を計上しております。

(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上

税引前中間利益を基礎として算出される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。

2. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券

有価証券のうち、取引所の相場のあるものについては、移動平均法による低価法を採用しております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

a リース資産

リース期間を償却年数とする定額法。

b レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

(2) 社用資産

法人税法に定める定率法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、貸借対照表上に期末の消費税未収還付額を「未収入金」に含めて計上しております。

リース取引に係わる注記

－当中間会計期間－

所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	<u>器具備品</u>
取得価額相当額	－百万円
減価償却累計額相当額	－百万円
中間期末残高相当額	－百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	247百万円
1年超	246百万円
合計	494百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	－百万円
減価償却費相当額	－百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	<u>事務用機器・ 情報関連機器</u>	<u>その他</u>	<u>合計</u>
取得価額	599,641百万円	103,983百万円	703,625百万円
減価償却累計額	319,353百万円	50,060百万円	369,414百万円
中間期末残高	280,287百万円	53,923百万円	334,210百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	133,052百万円
1年超	282,244百万円
合計	415,296百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は511百万円（うち1年以内259百万円）であります。

なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	75,344百万円
減価償却費	62,478百万円
受取利息相当額	11,155百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティングリース取引

1. 借主側

該当はありません。

2. 貸主側

未経過リース料

1年以内	4,074百万円
1年超	2,563百万円
合計	6,638百万円

－前中間会計期間－

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	<u>器具備品</u>
取得価額相当額	49百万円
減価償却累計額相当額	<u>46百万円</u>
中間期末残高相当額	<u>2百万円</u>

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	121百万円
1年超	<u>394百万円</u>
合計	516百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4百万円
減価償却費相当額	4百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	<u>事務用機器・ 情報関連機器</u>	<u>その他</u>	<u>合計</u>
取得価額	577,166百万円	84,807百万円	661,974百万円
減価償却累計額	<u>300,300百万円</u>	<u>40,208百万円</u>	<u>340,508百万円</u>
中間期末残高	<u>276,866百万円</u>	<u>44,599百万円</u>	<u>321,465百万円</u>

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	124,824百万円
1年超	<u>273,390百万円</u>
合計	398,215百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は504百万円(うち1年以内126百万円)であります。

なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(注) 上記未経過リース料中間期末残高相当額は、受取利子相当額を控除したものであります。

なお、受取利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。

1年以内	144,577百万円
1年超	<u>296,500百万円</u>
合計	441,077百万円

(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	71,130百万円
減価償却費	57,945百万円
受取利息相当額	11,792百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティングリース取引

1. 借主側

該当はありません。

2. 貸主側

未経過リース料	
1年以内	3,595百万円
1年超	<u>901百万円</u>
合計	4,496百万円

－前事業年度－

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>器具備品</u>
取得価額相当額	－百万円
減価償却累計額相当額	－百万円
期末残高相当額	－百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	226百万円
1年超	336百万円
合計	563百万円

(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	7百万円
減価償却費相当額	7百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	<u>事務用機器・ 情報関連機器</u>	<u>その他</u>	<u>合計</u>
取得価額	592,481百万円	96,093百万円	688,575百万円
減価償却累計額	315,350百万円	45,409百万円	360,759百万円
期末残高	277,130百万円	50,684百万円	327,815百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	128,341百万円
1年超	277,447百万円
合計	405,788百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は549百万円(うち1年以内217百万円)であります。

なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(注) 上記未経過リース料期末残高相当額は、受取利子相当額を控除したものであります。

なお、受取利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。

1年以内	147,307百万円
1年超	299,209百万円
合計	446,517百万円

(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	144,687百万円
減価償却費	118,459百万円
受取利息相当額	23,120百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティングリース取引

1. 借主側

該当はありません。

2. 貸主側

未経過リース料

1年以内	3,515百万円
1年超	1,687百万円
合計	5,203百万円

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成9年9月30日現在)			前 中 間 会 計 期 間 末 (平成8年9月30日現在)			前 事 業 年 度 末 (平成9年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	貸 借 対照表価額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの									
株 式	74	201	127	80	229	148	72	181	108
債 券	22,346	23,916	1,569	25,801	27,134	1,333	24,991	26,505	1,513
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	22,420	24,117	1,697	25,882	27,364	1,481	25,064	26,686	1,622
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	1,446	1,585	138	1,446	2,629	1,183	1,446	1,874	428
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	1,446	1,585	138	1,446	2,629	1,183	1,446	1,874	428
合 計	23,866	25,702	1,835	27,328	29,993	2,665	26,510	28,561	2,050

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 中 間 会 計 期 間 末	前 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
	— 百万円	— 百万円	— 百万円
(1) 流動資産に属するもの			
(2) 固定資産に属するもの			
店頭売買有価証券を除く非上場株式	490 百万円	443 百万円	490 百万円
(うち 子会社株式)	(5 百万円)	(5 百万円)	(5 百万円)

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

以下の表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表わすものではありません。

また、オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料（貸借対照表計上額）を示しております。なお、前中間会計期間開示しておりました「オプション取引」は、当中間会計期間において比較の便宜を考慮し、併記しております。

通貨関連

(単位：百万円)

種 類		当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)			前事業年度末 (平成9年3月31日現在)		
区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
			内1年超			内1年超			内1年超	
市 場 取 引	オプション取引									
	買 建 ブ ッ ト 米 ド ル	478 (68)	376 (54)	—	—	— (68)	—	—	—	—
以 外 の 取 引										
合 計		478	376	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「外貨建取引等会計処理基準」に従い、外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定し、その金銭債権債務等が貸借対照表に該当円貨額で表示されているならば、デリバティブ取引の内容が財務諸表に計上された状態になります。したがって、財務諸表等規則取扱要領第24の23に基づき、そのようなデリバティブ取引は上表には含めておりません。

金利関連

(単位：百万円)

種 類		当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)			前事業年度末 (平成9年3月31日現在)		
区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
			内1年超			内1年超			内1年超	
市 場 取 引	オプション取引									
	買 建 コ ー ル	42,000 (419)	31,000 (235)	—	—	— (623)	—	—	—	—
以 外 の 取 引	スワップ取引									
	受取固定・支払変動	36,500	36,500	—	—	—	—	47,500	36,500	—
	受取固定・支払固定	2,000	—	—	—	—	—	4,000	4,000	—
	支払固定・受取変動	277,610	168,082	—	—	—	—	222,500	151,360	—
合 計		358,110	235,582	—	—	—	—	316,000	233,860	—